

今後の地震防災対策の施策の方向 (たたき台)

施策の方向性

施策の例

阪神・淡路大震災による教訓のうち残された課題

公共建物や個人住宅等の耐震化が進んでいない。
木造住宅密集市街地の解消やオープンスペースの確保が進んでいない。
実践的な防災体制の確保がされていない。
広域的な防災体制の構築が遅れている。
施設整備の統一的な整備目標が整理されていない。
災害時情報システム等ツールの標準化や共有化が図られていない。
企業の危機管理体制について議論されていない。
被災者への更なる生活支援策の検討が求められている。
国民のニーズにあった情報提供が求められている。

経済社会情勢の変化への対応

経済成長の低下に伴う投資余力の減退
少子高齢化の進展に伴う災害弱者の増加
ITの飛躍的進歩
従来型のコミュニティの崩壊と新たな市民連携の芽生え
個人の災害対応能力の低下
市民からの市民参加型行政の要求
外国人の増加

地震災害の特徴

予見が困難で、突発的に発生
被害規模が一般的に広域で甚大
特に都市においては複合型災害を引き起こす
被災経験の蓄積がされにくい

防災協働社会の実現

バランスのとれた自助・共助・公助体制への転換
各主体が一体となった耐震化の強力な推進
企業防災
防災行政も含む、地域の防災対策への市民や企業、NPO等の参加
時代に即した市民連携の醸成
平常時の社会システムの災害時における活用
防災情報共有社会の実現と情報バリアフリー対策

実践的な危機管理体制の確立

国、地方公共団体等の役割、目標の明確化
徹底して実践的である地震防災体制の確立
広域的防災体制の確立

効率的・効果的な防災対策の推進

限られた予算の中でのメリハリのあるハード・ソフトの整備
防災への市場原理の導入によるコスト配分の最適化
建築物の被災に対する総合支援
震災に強い都市基盤の整備
防災アセスメント

先端技術を活用した 防災対策の推進

防災情報共有化社会の実現と情報バリアフリー対策
防災内在型システムの活用
ロボット・IT等の活用

市民、企業、NPO・NGO、行政間における災害時の役割分担の明確化
住宅の耐震診断、耐震改修の促進等都市の防災構造化
防災教育等を通じた市民の防災対応能力の向上
災害弱者や外国人居住者・旅行者に配慮した防災対策の推進
企業防災ガイドラインの作成・普及による企業の防災対応能力の向上
地域コミュニティ主導の防災プロジェクトの実施や行政の進める防災対策の企画立案への市民の参加
地域コミュニティによる防災体制の充実
行政とNPO・NGO等との連携と活動支援
防災情報共有社会の構築
防災の観測情報等を市民に分かりやすく伝達

実践的なマニュアルの整備
実践的訓練実施のためのガイドライン作成
広域防災活動に関する計画の作成・充実
現地対策本部の運用システムの明確化

地震防災施設の整備に関するあるべき整備水準の設定と把握するための指標の設定
重点分野への明示とそれに基づく戦略的地震防災施設整備計画の策定
災害危険箇所マップの作成・公表や耐震住宅表示の義務付け
防災・危機管理の観点からの企業評価制度の確立
住宅の耐震診断や耐震改修に対するインセンティブ付与
耐震化と再建支援を組み合わせた制度
新たな事業手法の導入等による都市基盤整備の推進
防災アセスメント制度の推進

防災情報共有化計画及び防災高度情報化推進計画(防災版e-JAPAN戦略)の作成と産官学共同の先端技術開発プロジェクト・社会実験の推進